



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 G C A 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL http://www.gcaglobal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,694	6.9	1,599	△16.5	1,592	△18.2	773	△36.6
27年12月期第3四半期	10,007	4.2	1,915	△25.4	1,946	△23.6	1,220	△19.5

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 356百万円 (△69.4%) 27年12月期第3四半期 1,163百万円 (△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	26.06	25.43
27年12月期第3四半期	45.54	41.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	22,506	19,108	82.4	482.26
27年12月期	14,608	9,319	61.7	332.64

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 18,538百万円 27年12月期 9,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	25.00	35.00
28年12月期	—	10.00	—		
28年12月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当に関しましては、1株当たりの最低配当金を20円とし、さらに業績によっては、20円を超過する特別配当（当期純利益の100%を上限とする配当）を実施する予定です。また、当期純利益から年間配当金を控除した残りの金額は、自社株買いの原資へ充当いたします。このほか、平成28年12月期の期末配当には上場10周年記念配当10円が含まれております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、さまざまな要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 5社 GA株式会社

GCA Altium Corporate Finance Limited (United Kingdom)

GCA Altium Limited (United Kingdom)

GCA Altium AG (Switzerland)

GCA Altium AG (Germany)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期3Q	38,713,952株	27年12月期	27,099,752株
28年12月期3Q	273,100株	27年12月期	-株
28年12月期3Q	29,693,076株	27年12月期3Q	26,807,140株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、アルティウム社との経営統合に伴い、当第3四半期連結会計期間より経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」という。）及び日本基準（以下「J-GAAP指標」という。）に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」という。）は、J-GAAPに基づく営業利益（以下「J-GAAP営業利益」という。）から、のれんの償却額並びに当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAPベースでの当第3四半期連結経営成績（累計）は以下の通りとなります。

平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

Non-GAAPベースの連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,694	6.9	2,112	10.3	2,105	8.2	1,225	0.4
27年12月期第3四半期	10,007	4.2	1,915	△25.4	1,946	△23.6	1,220	△19.5

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 808百万円 (△30.5%) 27年12月期第3四半期 1,163百万円 (△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	41.29	40.29
27年12月期第3四半期	45.54	41.84

①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

欧州およびイスラエルの主要5か国に7拠点を持つアルティウム社との経営統合が平成28年7月31日に完了し、当社は日米欧にプラットフォームを持つ真のグローバルアドバイザリーファームとして始動いたしました。この統合により、日欧のみならず欧米のクロスボーダーM&Aに対応できる体制を確立し、日米欧のグローバルクライアントへこれまで以上に質の高いサービスの提供が可能になりました。

当第3四半期連結累計期間における世界のM&A(*)市場は、完了件数が前年同期比で約10%、金額が約7%減少いたしました。日米欧の市場推移を見ますと、日本の完了件数は前年同期比で微増でしたが、金額では87%増加、米国の完了件数は前年同期比で約14%減少、金額は1.5%の増加、欧州は完了件数、金額ともに約9%減少となっております（トムソンロイター調べ）。

このような市場環境において、日本地域のアドバイザリー事業は前年のようなメガ案件の計上がなく、売上が減少したものの、企業のガバナンス意識が高まる中で当社のように双方代理仲介業や金融業を行わない、すなわち、利益相反の無い独立専門アドバイザーへの期待・評価の高まりにより、メガ案件を除外したベースの売上は前年同期比で4%の増加となりました。グローバルプラットフォームを持つファームとしての信用力向上により、日本国内におけるクロスボーダー案件の獲得が拡大した為、売上に占めるクロスボーダー案件(*)の割合は約60%となり、前年同期の46%から増加しております。また、米国地域のアドバイザリー事業においても、複数の大型案件のクロージング(*)、得意分野のテック(*)を中心にフィンテック(*)やヘルスケアITの分野へのカバレッジ拡大、プライベート・キャピタル(*)需要減をファンドサポート事業(*)への進出で補ったことにより、前年同期比16%の売上増となりました。前述の経営統合により平成28年7月31日から連結対象となった欧州においては2ヵ月間で8億円の売上となっており、第4四半期に入っても複数の案件が成約するなど好調であります。また、統合直後から日米両拠点と協働で案件開拓を進めており、既に複数の案件を新規に受注しております。また、売却案件を得意とする欧州地域が本統合により米国、日本及びアジア等グローバルに買手候補へのアクセスが可能となった結果、欧州における売り案件の受注が大幅に増加しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、Non-GAAPベースで売上高10,694百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益2,112百万円（前年同四半期比10.3%増）、経常利益2,105百万円（前年同四半期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,225百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

注) (*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(セグメント別売上 - Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	2016年 第3四半期連結累計	2015年 第3四半期連結累計	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	4,789	5,951	△1,162	△19.5
米国	4,375	3,758	616	16.4
欧州	797	49	747	—
その他	192	35	156	441.3
アセットマネジメント	540	212	328	154.3
売上高合計	10,694	10,007	686	6.9

注) アルティウム社の売上金額は、当第3四半期連結累計期間より欧州セグメントに含まれております。なお、当社との経営統合が完了し、連結対象会社となりました平成28年7月31日から平成28年9月30日迄の2か月分の売上金額が含まれております。

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP指標にて調整される項目のうち、のれんの償却額は199百万円となりました。非経常的な項目には、アルティウム社との経営統合の為発生した専門家報酬、印紙税等313百万円を含めております。また、上記調整に付随して、税金費用の調整が61百万円発生しております。なお、当該調整はいずれも前第3四半期連結累計期間では発生しておりません。Non-GAAP営業利益からJ-GAAP営業利益への調整は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2016年 第3四半期連結累計	2015年 第3四半期連結累計	前期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	2,112	1,915	197	10.3
のれんの償却額	△199	—	△199	—
非経常的な項目	△313	—	△313	—
J-GAAP営業利益	1,599	1,915	△316	△16.5

また、当社グループはアセットマネジメント(*)事業セグメントとして、メザニン(*)ファンドを運営しております。当第3四半期末におけるファンド投資残高は以下の通りです。

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第3四半期末 ファンドによる投資(件数・金額)	3	5,161	3	6,362	5	11,524

注) 営業投資有価証券及び営業貸付金双方の投資を実施している投資先が1件存在する為、投資先合計件数は5件となります。

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Acquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。

5. プティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザー専門会社のこと。
6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
8. メザニン・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。
9. テック・・・テクノロジーの略
10. フィンテック・・・金融（finance）と技術（technology）を組み合わせた造語。スマートフォンを使う決済、人工知能（AI）などの最新技術を駆使した金融サービスを指す。
11. プライベート・キャピタル・・・ベンチャー企業への資金調達アドバイス事業。
12. ファンドサポート事業・・・プライベート・エクイティ（投資ファンド）やベンチャー・キャピタル・ファンドへの資金調達アドバイス事業。
13. I o T（インターネット・オブ・シングス）・・・様々な「物」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は22,506百万円となり、前連結会計年度末比7,897百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加額9,390百万円並びに現金及び預金の減少額1,708百万円によるものです。なお、純資産は19,108百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、アルティウム社及びその他の当事者との間で平成28年5月9日付で締結した同社との経営統合に関するIMPLEMENTATION AGREEMENT及び、G A株式会社との間で平成28年6月8日付で締結した株式交換契約に従い、平成28年7月30日付でアルティウム社の全株式を現物出資によりG A社に取得させた上で、平成28年7月31日付で当社を株式交換完全親会社、G A社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。上記現物出資に伴い、G A株式会社、GCA Altium Corporate Finance Limited (United Kingdom)、GCA Altium Limited (United Kingdom)、GCA Altium AG (Switzerland)及びGCA Altium AG (Germany)が当社の特定子会社に該当することになりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物及び構築物並びにその他の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から当社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、当社が採用する建物及び構築物並びにその他の減価償却方法について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,199	6,491
売掛金	1,394	2,128
有価証券	1,631	110
営業投資有価証券	94	130
その他	1,746	1,960
流動資産合計	13,065	10,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	433	750
その他(純額)	152	377
有形固定資産合計	586	1,128
無形固定資産		
のれん	-	9,390
その他	50	60
無形固定資産合計	50	9,451
投資その他の資産		
投資有価証券	176	134
関係会社株式	46	39
その他	683	929
投資その他の資産合計	906	1,104
固定資産合計	1,543	11,684
資産合計	14,608	22,506
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,399	296
賞与引当金	-	1,359
その他	3,813	1,264
流動負債合計	5,213	2,920
固定負債		
その他	75	477
固定負債合計	75	477
負債合計	5,289	3,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328	200
資本剰余金	2,245	13,769
利益剰余金	4,958	4,780
自己株式	-	△223
株主資本合計	8,533	18,526
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	481	12
その他の包括利益累計額合計	481	12
新株予約権	304	515
非支配株主持分	-	53
純資産合計	9,319	19,108
負債純資産合計	14,608	22,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,007	10,694
売上原価	6,481	6,812
売上総利益	3,526	3,882
販売費及び一般管理費	1,611	2,283
営業利益	1,915	1,599
営業外収益		
受取利息	24	11
為替差益	5	-
その他	0	44
営業外収益合計	31	55
営業外費用		
為替差損	-	62
営業外費用合計	-	62
経常利益	1,946	1,592
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	81	7
特別利益合計	81	8
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損	24	-
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	2,002	1,596
法人税等	781	771
四半期純利益	1,220	825
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	773

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,220	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	-
為替換算調整勘定	△27	△469
その他の包括利益合計	△57	△469
四半期包括利益	1,163	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	304
非支配株主に係る四半期包括利益	-	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、アルティウム社及びその他の当事者との間で平成28年5月9日付で締結した同社との経営統合に関するIMPLEMENTATION AGREEMENT及び、G A社との間で平成28年6月8日付で締結した株式交換契約に従い、平成28年7月30日付でアルティウム社の全株式を現物出資によりG A社に取得させた上で、平成28年7月31日付で当社を株式交換完全親会社、G A社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。上記株式交換に伴い、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が10,394百万円増加しております。

また、平成28年2月10日開催の取締役会決議及び平成28年3月30日開催の株主総会決議に基づき、平成28年3月30日付で資本金の額及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振替えております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,128百万円、資本準備金が903百万円減少し、その他資本剰余金が2,032百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が200百万円、資本準備金が50百万円、その他資本剰余金が13,719百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	9,795	212	10,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,795	212	10,007
セグメント利益(又は損失)	2,132	△217	1,915

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	5,951	3,758	49	35	9,795
営業利益(又は営業損失)	1,630	602	0	△100	2,132

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	10,153	540	10,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,153	540	10,694
セグメント利益	2,019	93	2,112

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	4,789	4,375	797	192	10,153
営業利益	1,327	585	53	51	2,019

(注) 「その他」に属する主な国はインド、中国であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成28年7月31日にアルティウム社を連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末日からアドバイザー事業の資産の金額が7,469百万円増えております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2016年 第3四半期累計
報告セグメント計	2,112
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△199
非経常的な項目	△313
四半期連結損益計算書の営業利益	1,599

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益の測定方法を、のれんの償却額及び当社グループが定める非経常的な項目を考慮しない営業利益ベースの数値に変更しております。

これは、平成28年7月31日にアルティウム社を連結子会社化したことに伴い、今後ののれんの償却額が多額に発生することが見込まれる状況において、報告セグメントの正常な収益力により業績評価を行う観点からは、のれんの償却額及び当社グループが定める非経常的な項目を考慮しない営業利益ベースの数値に基づき報告セグメントの利益を測定することが合理的であると判断したことによります。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

経営者は、このような指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益または損失の測定方法により作成しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成28年7月31日にアルティウム社を連結子会社化したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間末においては9,390百万円です。